

二．人間学部

【教育目標】

人間学部は平成 15 (2003) 年に太成学院大学の経営学部に加えて 2 番目の学部として、大阪短期大学の発展的解消により設置された。人間学部の設置の趣旨は以下の通りである。

(a) 設置の趣旨

21 世紀では、物質的反映の影で自然環境の破壊や人口問題、複雑な社会的対立、生命観・価値観の多様性などが深刻さを増し、かつてないほどの大きな影響を人類に与え、自然と人間と文明の結びつきに新たな次元の確立が望まれている。既存の科学技術だけでなく、人間次元の科学的研究の必要性が高まっている。大学における教学の中にも、人間探求の総合的アプローチが強く望まれてきている。その意味において、21 世紀は人間学の世紀になるのではないか。そういう社会的必要性に応じて、本学園の建学の精神である「教育は徳なり」に則った教育活動を実践することこそ、本学に課せられた社会的使命と考え、「人間学部」を設置した。

(b) 具体化される人材育成

会が求めるものが“モノから心へ”と変化し、人間の健康、環境、文化など“人間の生き方の中身”の充実への追求に関心が注がれるようになってきている。

本学には既設の経営学部があり、人間と経営活動とは深い関わりがあることから、新しい人間理解を通して、21 世紀の様々な課題に対応できる柔軟な発想と行動力を持った社会に貢献できる人材を育成した。

開学以来、本学では建学の精神「教育は徳なり」に則り人間の実学教育を通して、関西経済界に人材を送り出している。近年は、「4C 能力」といわれるコミュニケーション、コンピューティング、コーディネーション、クリエーションの 4 つの能力開発を教育内容に積極的に盛り込んでいきたい。

「人間とは？」「人間関係って、どうしてこんなに難しいの？」といった悩み。人間が生きる営みの中から様々な事象を経験し創り出し、そして社会を構成する。こうした中から紡ぎだした文化を探究し、知ることは、つまり「人間」を知ることであり、「自分」を知ることになり、社会を様々な側面から知ることにつながる。

この文化を「多彩な文化的情報(判断を下したり、行動を起こしたりするために必要な知識)」として捉えたとき、私たちに何を語りかけ、何を問いかけているのか。こうした思考過程を通して、私たちは人間を深化させることができる。

本学が多様な発展を一層促進するために、人間学部として発展充実した取り組みを行なうことで経済学部のみでの固定的な機能に終始せず、本学の建学の精神に則った自主的な運営により、社会の多様な要請に応えつつ、人文・社会・自然の諸科学の様々な分野にわたってより一層教育研究機能の強化に努め特色ある教育研究

を提案し多様に発展していくことができるものとする

具体的には、「人間学部」には学生が系統的に学修できるように、「心理学科」と「人間文化学科」を設置（入学定員は、それぞれ90人。しかし、平成18（2006）年度より、心理学科100人、人間文化学科140人に改定）し、「4C能力開発」を盛り込んだ授業の仕方と授業内容、教育環境の整備に努めながら、未来に向けて、IT社会をデザインする感性と創造的発想能力を養い、ダイナミックに展開を続けていく人材育成を目指し、さらなる教育活動を実践する。

【現状報告・自己点検・評価】

平成15（2003）年度に人間学部がスタートしたとき、2つの学科と4つのコースが設定された。つまり、心理学科には「認定心理コース」と「カウンセリング実務コース」が設定され、人間文化学科には「言語文化コース」と「歴史探究コース」が設定された。

平成16（2004）年度に心理学科に「健康心理コース」が新設された。人間文化学科には、新しい3番目のコース「健康文化スポーツコース」が設定された。

そして、平成17（2005）年度に、心理学科において「カウンセリング実務コース」は「カウンセリングコース」に、人間文化学科において「健康文化スポーツコース」は「健康スポーツコース」と改定され、「言語文化コース」と「歴史探究コース」は「国際文化コース」と「観光マネジメントコース」に変更された。「健康スポーツコース」では中学・高校の保健体育教諭の免許取得が可能となった。

さらに、平成20（2008）年度に心理学科にふたつの新しいコースである「スポーツ心理コース」と「ビジネス心理コース」が新設された。

（1）心理学科

【教育目標】

心理学という学問分野がカバーする領域は大変広いので、心理学について高校生が抱いている多様なニーズに細かく対応できるように、カリキュラムが用意されている。まとめると、5つのコースは、下記の通りである。

- （1）認定心理コース
- （2）カウンセリングコース
- （3）健康心理コース
- （4）スポーツ心理コース
- （5）ビジネス心理コース

どのコースを履修するか、は入学後春学期に事前のガイダンスなどを参考にして自分で選択して登録する。本学では、教員がアドバイザーとして各学生につくので、個別対応し、学生の学修目的に対する認識や希望、将来具体的に就きたい職業などについて

て十分話し合い、最適と考えられるコースを履修するように指導する、また、どのコースをとっても、中学・高校の各種教諭免許が取得できる。

どのコースを履修しても、多様な資格を取得することができる。それらの一例は、認定心理士(コース設定資格)、カウンセリング実務士、健康心理士(コース設定資格)、健康運動実践指導者、臨床心理士、ピアヘルパー、スポーツメンタルトレーニング指導士、などである。

【現状報告・自己点検・評価】

平成 15 (2003) 年度に人間学部がスタートしたとき、心理学科には「認定心理コース」と「カウンセリング実務コース」の 2 コースが設定された。しかし、平成 16 (2004) 年度には、3 番目のコース「健康心理コース」が新設され、さらに平成 17 (2005) 年度に「カウンセリング実務コース」は「カウンセリングコース」に変更された。平成 20 (2008) 年度に心理学科にふたつの新しいコースである「スポーツ心理コース」と「ビジネス心理コース」が新設され、合計 5 つのコースに広げられた。

どのコースを履修するかは入学後春学期に事前のガイダンスなどを参考にして自分で選択して登録する。本学では、教員がアドバイザーとして各学生につくので、個別対応し、学生の学修目的に対する認識や希望、将来具体的に就きたい職業などについて十分話し合い、最適と考えられるコースを履修するように指導する。

1 年次では、学科共通の基礎学力をかためる「総合基本科目」とともに各専門領域の概論や概説などの基本となる専門科目を選択する。また、学生が履修しやすくなるように考慮した専門分野別領域について、以下の 2 つの専門領域 (と) と 2 つの学科共通領域 (と) によって教育課程を構成する。

行動発達論領域

社会関係論領域

形成文化論領域

情報文化論領域

【課題】

5 つのコースが設定されているが、履修生のコース選択は平均化していない。具体的には、カウンセリングコースを選択する学生が圧倒的に多い。学生には心理学士だけを想定せずプラスアルファである心理学関連の多数の諸資格の重要性をより具体的に履修ガイダンス、アセンブリ・アワー等で説明し各履修生の選択に幅を持たせ、各自の将来の選択にも多様な展開を持つように方向づけていく。

1 . 認定心理コース

【教育目標】

このコースは、「人の心」を基礎から専門まで、幅広く・深く学ぶことで、一人ひ

とりが学問の裾野を広げ、さまざまな角度から物事を見ることができる能力や、自主的・総合的に考え、的確に判断する能力、豊かな人間性を養い、自分の知識や人生を社会との関係で位置付けること的能力を身につけることを教育目標としている。

また、心理学の標準的な基礎知識と基礎技術を修得していると認められたものに認定される資格である『認定心理士』（社団法人 日本心理学会）の取得を目指している。

【カリキュラム構成】

専門教育科目では、心と行動を学び、広く深くヒトを知る『行動発達論領域』の科目を中心にカリキュラムを設定している。行動発達論領域では、人間の行動発達のプロセス、心の仕組みと働きに関係したさまざまな学修をし、広く深く人間行動を理解する。

認定心理コース履修モデル

区 分	1年次生		2年次生		3年次生		4年次生		
	春夏期	秋冬期	春夏期	秋冬期	春夏期	秋冬期	春夏期	秋冬期	
	科目名	科目名	科目名	科目名	科目名	科目名	科目名	科目名	
専門教育科目	行動発達論領域	心理学概論	心理学概論	心理学研究法	心理学研究法	心理学実験実習	心理学実験実習		
				認知心理学	生理心理学	教育心理学	発達心理学		
				社会心理学	人格心理学	知覚心理学	知覚心理学		
				社会心理学	社会心理学	臨床心理学	臨床心理学		
	社会関係論領域		現代社会論	経営概論		人間関係論	障害者福祉論	思想類型論（欧米）	
	健康心理学領域		健康心理学	生涯発達と健康教育	教育加わり実務論				
				教育加わり実務論					
	形成文化論領域	哲学	茶道と文化						
	情報文化論領域	情報の通信	人間社会とコンピュータ			インターネット言語基礎	経営情報システム		
							システム設計		
キャリア形成論領域	キャリア形成論		女性学	プレゼンテーション応用					
	事務管理論		NPO論（非営利組織のマーケティング）	キャリア・フィットネス論					
	ビジネスコミュニケーション		プレゼンテーション基礎		エンプロイアビリティ				
卒業論文					ゼミ	ゼミ			

【自己点検・評価】

各入学年度により学生数が異なるため、パーセンテージで認定心理コースの登録者を計算すると平成 17 (2005) 年度は 12.5%、平成 18 (2006) 年度は 10.1%、平成 19 (2007) 年度は 10.7%、平成 20 (2008) 年度は 11.7% とほぼ 8~10 人に 1 人の割合で登録されていることになる。

認定心理コースの登録者があまり多くない理由の一つとして、他の心理 4 コースの何れに登録していても認定心理士が取得できるような履修モデルを設定しているという点がある。心理学科ではすべてのコースにおいて認定心理士の取得可能な履修モデルを提示している。学生に対しても認定心理士取得につながるような履修が心理学科での基本であることを入学時から繰り返し伝えている。つまり認定心理コース以外のコースを登録するということは、認定心理士ともう一つの資格を取得しようという学生の意気込み (気持ち) の表れであるともいえる。

【課題】

心理学科教育課程表における心理学に関する必修科目は心理学概論 ・ 、心理学研究法 ・ 、心理学実験実習 ・ である。周知のように、心理学概論、心理学研究法、心理学実験実習は認定心理士申請において必修の科目でもある。本コースでの自己点検・評価においては、これらの必修科目が如何に教授できているかを検討し、課題を明らかにすることは重要であると考ええる。

そういった観点から当面検討していかなければならない科目は、心理学実験実習であると考えられる。この科目は 2 コマ連続の実習の授業であり、学生に課せられる課題は他の科目よりも多く、かつ難しい。本科目では、学生は何度かにわたって実験あるいは調査等を行い、レポートを提出しなければならない。実験実習のレポートの作成にあたっては、

1 : 研究テーマの背景を踏まえたうえで、研究 (実験) 計画を理解することが求められる。

2 : 研究計画に基づいた形でデータを取得し、統計処理し、その出力結果が示す内容を理解することが求められる。

3 : 研究によって得られた結果を考察し、明らかになった点、明らかにならなかった点、研究実施上での問題点などを明確にすることが求められる。

以上が実験実習という科目自体が持つ主な学修の目標と考える。これらの目標は当然のことながら難度の高いものであり、こういったことは本学にかかわらず心理学科を持つ他大学でも同様と考える。

しかしながら、本学での実験実習の現場ではこれらの点以外の学生への指導にかなりの時間を取られている。特にレポートの書式を理解させること、統計解析法、そして統計解析のソフトウェアの操作方法を理解させること (指導) に時間を取られてい

る。この時間のロスは、効果的な教授を目指す上で致命的な問題である。レポートの書式の理解、統計解析法等の内容の教授は、それら専門の科目が本学には配置されていないため、心理学研究法 ・ での対応が求められる。しかし講義形式の授業でのこれらの教授を十分に行うことは難しい。学生側にしてみれば教授内容の理解はできるが実行は出来ないという現状がある。そしてレポートの書式の理解、統計解析法等の理解といった課題よりもさらにもう一つ手前の段階として文章作成能力の向上が重要な課題であると考えている。この課題については入学時からの指導が必要かもしれない。以上まとめると、実験実習の教授内容の理解以前に学生たちが修得しておかなければならない点が数多く残されたまま、学生たちは実習を履修しているという現状がある。実験実習を充実させるためには、文字通り学修基礎能力のアップが課題と考える。

2. カウンセリングコース

【教育目標】

本コースは、悩みを抱える人びとの心の問題を理解し、問題解決へ向かってサポートする能力を養い、ストレス社会の良きアドバイザーとなる力を育成することを目標としている。我々が生活するストレス社会においては、さまざまな心の問題を抱えた人が増加してきており、病院やクリニックなどの専門機関だけで対処することが困難になってきているのが現状である。本コースでは、カウンセリングに関する理論をはじめ、心理学全般の知識を身につけ、さらにロールプレイングや学内実習などによる実践の訓練を積むことによって、社会生活や職業生活に結びついた場面で、カウンセリングにおけるさまざまな心理学的アドバイスをを行うことのできる人に与えられる資格である「カウンセリング実務士」(全国大学実務教育協会認定)の資格取得を目指している。

また、昨今は専門家だけでなく、生きていく上においてどの立場、どの人にとってもカウンセリングの知識や素養が必要となっている時代である。心と身体は密接に関連しており、精神的なストレスに晒されることから発症する心身の病気が急増している。社会において管理職に就いた場合など、部下や同僚の指導・支援においてもカウンセリングの知識が必要となる。心身共に健康に生きていくために、各自の健康を維持する知識として、また、悩む人びとへのアドバイザとして(友人、家族、社会人、その他の立場において)必要となるカウンセリングの知見は学生達の今後の人生にとって必ず役立つものである。これらのことも踏まえた上で、カウンセリングの知識および実践力を身につけることを目標としている。

【カリキュラム構成】

ア. カウンセリングコースの資格取得および教育目標に関する自己点検・評価

心理学科では平成 20 (2008) 年度より 5 コースが設定されている (平成 19 (2007) 年度までは 3 コース)。年度によって多少異なるが、平成 20 (2008) 年度においては心理学科の入学者の約 67% がカウンセリングコースに登録している。毎年、「将来、悩む人びとの手助けが出来るようになりたい」といったコース希望理由のコメントも多々みられる。「カウンセリング実務士」の資格取得状況については、4 年次開講の「カウンセリング実務実習」の受講可能な条件をクリアし、かつ実際に受講した学生全員がカウンセリング実務士資格取得条件を満たす成績を修めている (実際に申請するか否かは学生の自由に任せられる)。学生たちは学内実習、学外実習をはじめ、毎回の授業に非常に真剣に臨んでおり、彼らが 1 年次生のときに比して一人ひとりが大きく成長している様子が窺えた。また、資格取得を目指さないものの、カウンセリングに関する授業を真面目に受講した学生たちの場合においても、授業をとおして自己理解、他者理解を徐々に深め、心の病やカウンセリングに関する知識を身につけていく様子が窺えた。学生によって科目履修の動機に差があるため、動機づけの低い一部の学生への対処には少し課題が残るものの、動機づけの高い学生に関しては、カウンセリングコースの教育目標はほぼ達成されているものと考えられる。また、カウンセリングコースでは、学生たちの成長 (開講年次) に合わせ、かつ、カウンセリングに関する身につく学びを実現するために必修 5 科目を担当する教員 (非常勤講師を含む) が専任教員を中心に授業内容 (重複を極力回避する等) に関する連携をとっているが、非常勤講師の先生方のご協力もあってコース全体のカリキュラム実践は非常にスムーズに行われていると感じている。

必修 5 科目に関する個々の自己点検・評価は以下のとおりである。

イ. 「カウンセリング実務士」資格取得必修 5 科目の自己点検・評価

(a) 「教育カウンセリング実務論」および「教育カウンセリング実務論」

当該科目は、カウンセリング実務士資格の認定協会 (全国大学実務教育協会認定) の指針に沿うため、カウンセリング理論に関する講義が中心となる。座学であるため、学生の集中力や関心度を高める工夫をしている。毎回の授業でコメント提出を求めることにしたが、そのことによって学生の理解度も分かり、さらに学生自身も授業をより真剣に受講しようとする姿勢がみられるようになった。また、心理検査に興味を持つ学生が多いため、適宜心理検査を行い、各自で分析してレポートを提出させているが、関心が強いだけに学生たちは非常に熱心に取組んでいた。また、学生たちにとって身近なテーマの臨床事例を取り上げることによって、学生たちの関心度は高まり、テーマに関するディスカッションも活発に行っていた。さらに、深層心理の観点も含めた自己分析課題に対しては、予想以上に学生達は真剣に取り組んでおり、試験だけでは分からない学生のさまざまな良い資質を見出せる結果となっている。また、パワーポイント作成の工夫やロールプレイングの実施なども学生の講義内容の理解度や興味を高める結果となっていた。

(b) 「カウンセリング実務演習 」および「カウンセリング実務演習 」

当該科目は非常勤講師が担当されているが、各講師からの自己点検・評価に基づいて概略を述べることにする。演習であるため、動きのある授業を心掛けていることから、学生たちの興味関心は高いのであるが、講義になるとそれらが減退して、理論と実践の融合が図れていない点もみられる。しかし、将来、カウンセリング実務士およびその他カウンセリング関係の資格を取得させるためには、現段階では興味や関心を喚起しておくことも必要であり、その点ではほぼ満足できる状況であると考えている。また、昨年度までは、前期で講義、後期で実習という分割で授業を行ったが、前期で学んだことが後期のロールプレイングなどの実践に十分反映されていなかったことの反省を生かし、今年度は前期においても15分のミニ・カウンセリングの実習を取り入れた。この結果、学生が前期に学んだことを振り返りながらディスカッションをしたり、レポートに書ける状態を作った点で成功的であった。

(c) 「カウンセリング実務実習」

4年次開講の本科目は、今までに学んだカウンセリングの知識やスキルの総仕上げの科目である。特に、社会人としても役立つカウンセリングの知識やスキルを身につけることを念頭に置いたロールプレイングやエクササイズを実施しているが、これらは学生にとっても非常に楽しいようである。講義において視聴覚教材もいくつか用いている。先駆者の一人であるロジャーズの実際のカウンセリング場面の貴重なビデオなどは学生たちも非常に興味深く視聴していた。また、各自が調べたカウンセリング領域に関する発表も含めるなど、学生の授業への参加度を高くする授業構成を工夫することによって、学生も積極的な姿勢で臨んでいた。「実習が楽しく、将来に役立つ良い勉強になり、身につく授業であった」と感想に記述されていた。本科目の特徴としてあげた学内実習および学外実習は、学生達にとって非常に新鮮で貴重な体験であり、かつ有意義な学びとなっている様子がレポートからも窺えた。本科目において実施している実習内容は毎回変化に富むように工夫していることもあり、学生にとっても満足度の高いものであったようである。

【課題】

ア. カウンセリングコース全体として

カウンセリングコースに登録している学生全てが資格取得を目指す熱心な学生たちばかりではなく、卒業単位を満たすためにカウンセリング関係の科目を受講している学生たちも存在し、動機づけや理解度にも大きな差が感じられる。以下の必修5科目の個々の課題にも記されているが、積極的な学びの姿勢に欠ける傾向のある学生たちにも、主体的な学びの姿勢を如何に身につけさせていくか、また、カウンセリングに関する概念の理解や考察力、レポートなどの文書作成力、幅広い思考力などを如何に深めていくかが課題である。

イ. 「カウンセリング実務士」資格取得必修5科目の課題

(a) 「教育カウンセリング実務論」および「教育カウンセリング実務論」

上述したように、カウンセリング実務士の資格取得を目指す学生だけではなく、卒業単位を満たすためだけに受講する学生も含まれる。また、資格取得のカリキュラム上、理論の講義がベースとなる。少し難しく感じられる概念も含まれるため、具体例を用いつつ分かりやすく講義することを心掛けているが(カウンセリングに関して積極的な学びの姿勢のある学生の理解度は高い)、理解度や関心度の低い傾向にある学生に如何に分かりやすく説明するかが頭を悩ませるところである。また、昨今のストレス社会では、誰にとっても心身の健康を維持するためにカウンセリングの知識が必要不可欠な時代となっている。社会人となってから職場において部下への指導、家族関係や友人関係など、カウンセリングの知見は日々の生活のあらゆる場面において役立つものであることへの認識に如何につながることが課題である。講義において折に触れ話してはいるが、毎回の授業内容は決して人ごとではなく、実は自分自身の問題なのだということを如何に理解させるかも課題の一つである。

(b) 「カウンセリング実務演習」および「カウンセリング実務演習」

卒業単位を満たすためだけが目的の学生も受講しているが、それらの学生においてもエクササイズやロールプレイングなどによって「カウンセリングは結構おもしろい」と思われている効果は感じられる。しかし、授業の場だけに終わってしまっており、自ら文献を読むなど、さらに進んだ学びにつながっていかない学生を如何に指導するかが課題である。また、優秀な学生たちの考察はレポート・小テストとも非常に優れたものが多い。しかし、書くこと・考えることが苦手な学生たちにとっては小テストの機会を与えても、学習したことによって考察が広がるというよりは学生自身の個人的な意見以上のものがあまり出てこない回答が多かった。従って、これらの学生たちに考える幅を如何に増やせる授業ができるかが今後の課題である。

(c) 「カウンセリング実務実習」

学内実習および学外実習以外の通常の授業では、1コマ目が実習に関連する講義編、2コマ目が実習編として授業を構成している。平成20(2008)年度においては講義編で用いたし聴覚教材の一部に、文字が小さく見えにくいものがあったので改善を要する。昨年度までの反省点を踏まえて毎年新たな改善を行ってきた。また、社会人となっても役立ち、身につくカウンセリングの知識やスキルの習得を目指し、かつ、楽しい実習であることも心掛けてきた。それらの工夫や、学生にとって新鮮でかつ貴重な体験となる学内実習や学外実習も含まれるため、本科目の授業(特に実習編)においては学生の満足度も高く、既に改善していることもあって現時点ではあまり課題は見当たらない。強いて言うならば、講義編をさらに2分割して、実習編につなげるディスカッションをより多く取り入れるとさらに良いのではない

かと考えている。

3．健康心理コース

【教育目標】

誰もが大事だと分かっている健康、それを精神的健康そして身体的健康に分けて、心理学は、さらにそれらを健康心理学としてまとめて、多くの実践と研究を積み重ねてきている。心に悩みを抱えている人たちだけでなく、日常生活を大過なく過ごしている多くの人たちを対象とした、健康心理学が、現代心理学のホットな領域である。

本コースでは、複雑化する現代社会における人間の行動と心理の関係を明らかにしながら、精神、意識と呼ばれる「心理」が人間の行動である身体的表現に、どのような形で影響を与えるのか、について基本的な知識の修得を図り、心理学の知識と実践、特にカウンセリング能力を備えた人材育成を目的とする。

健康の維持・増進、疾病予防、健康的な癒しの生活習慣の形成に必要な知識と実践力を備え、健康を心理学の学際的視野から、心と身体健康生活の形成維持を行なえるカウンセラーやインストラクターとして将来活躍できる人材を育成する。

人々の健康維持・向上のため、それを阻害する要因を取り除く研究と教育・実践を行なう「健康心理士」(社団法人・日本健康心理学会)の資格取得を目的としている。

【カリキュラム構成】

専門教育科目では、人間の行動と心理の関係を明らかにしながら、心理学の知識とカウンセリング能力を身につける「健康心理学領域」の科目を中心にカリキュラムを設定している。

具体的には、健康心理学、生涯発達と健康教育、行動カウンセリング、健康心理アセスメント、健康心理アセスメント実習、健康心理カウンセリング、教育カウンセリング実務論、教育カウンセリング実務論 などがある。

【自己点検・評価】

平成 20 (2008) 年には、認定健康心理士の資格を健康心理コースの学生 6 人、本コースの卒業生 1 人の合計 7 人が日本健康心理学会の審査を経て取得した。審査を受けた全員が合格した。

平成 20 (2008) 年には、健康心理コースの登録者が 7 人であった。

しかし、平成 19 (2007) 年には、健康心理コースの登録者が 15 人、平成 18 (2006) 年には 24 人であったので、年々本コースの登録者が減少した。

【課題】

健康心理コースの専攻生がもっと増えていくことが望ましい。専攻生が増えれば、

健康心理士の資格を取得する学生も増えると予想される。そのためには、関連する諸開講科目について、もっと丁寧な説明が必要である。

4. スポーツ心理コース

【教育目標】

心理学を中心にスポーツ・ビジネス・教育など人間のさまざまな活動すべての基礎となるメンタル面の知識、資格の取得を目指し自分自身を高め、スポーツ指導者などに身を置くときに、こころの面からサポートできる人材育成を目的としている。

【カリキュラム構成】

専門教育科目では、心と行動を学び、広く深くヒトを知る「行動発達論領域」の科目と人間の行動と心理の関係を明らかにする「健康心理学領域」を中心にカリキュラムを設定している。

スポーツ心理コースにおける履修モデルは以下の通りである。

・行動発達論領域

1年次	2年次	3年次	4年次
心理学概論 心理学概論	心理学研究法 ・ 認知心理学 社会心理学 ・ 生理心理学 人格心理学	心理学実験実習 ・ 教育心理学 知覚心理学 ・ 臨床心理学 ・ 発達心理学	

・社会関係論領域

1年次	2年次	3年次	4年次
		人間関係論	

・情報文化論領域

1年次	2年次	3年次	4年次
		インターネット言語基礎	経営情報システム

・キャリア形成領域

1年次	2年次	3年次	4年次
キャリア形成論	プレゼンテーション基礎	キャリア・フィットネス論	エンプロイアピリティ

・健康心理学領域

1年次	2年次	3年次	4年次
健康心理学	生涯発達と健康教育 教育カウンセリング実務 論 ・ 運動生理学 栄養と健康 スポーツ指導法 スポーツ実習 スポーツトレーニング ・ トレーニング実習	カウンセリング実務演習 ・ 機能解剖学 健康体操指導法 体育測定評価法 体育測定評価法実習 救急処置	カウンセリング実務実習

・ゼミ

1年次	2年次	3年次	4年次
		ゼミ ・	

【自己点検・評価】

平成20(2008)年度よりスタートしたコースである。本コースを希望している学生は8人である。

【課題】

臨床心理学の基礎的専門知識を学修することは可能であるが、スポーツ心理学に直接関する専門的な科目がないため、具体的な内容が学修できない。そのため、専門的な科目を開講する必要がある。

5. ビジネス心理コース

【教育目標】

本コースは、様々なビジネス場面で遭遇する問題を解決できるように、心理学の知識と技術を応用し、ビジネス社会で自信を持って生き抜ける人材育成を目的とする。具体的には対人コミュニケーション能力、心理学のデータ分析する能力・解釈する能力、また相手に効果的に伝えるためのプレゼンテーション能力を身につけさせることが主たる目標である。

【カリキュラム構成】

専門教育科目では、心と行動を学び、広く深くヒトを知る『行動発達論領域』の科目と、人々の生活や心理的な意識の考察によって社会の本質やその発展について探求

する『社会関係論領域』『キャリア形成論領域』を中心にカリキュラムを設定している。
ビジネス心理コースの専門教育についてのカリキュラム構成は以下の通りである。

ア. 行動発達論領域

1年次

「心理学概論」 「心理学概論」

2年次

「心理学研究法」 「心理学研究法」 「社会心理学」 「社会心理学」
「認知心理学」 「生理心理学」 「人格心理学」

3年次

「心理学実験実習（調査）」 「心理学実験実習（実験）」 「教育心理学」
「発達心理学」 「知覚心理学」 「知覚心理学」 「臨床心理学」
「臨床心理学」

イ. 社会関係論領域

1年次

「現代社会論」

2年次

「経営概論」 「企業論」

3年次

「人間関係論」 「国際経済学」 「障害者福祉論」 「政策決定論」

4年次

「思想類型論」

ウ. キャリア形成論領域

1年次

「キャリア形成論」 「事務管理論」 「ビジネスコミュニケーション」
「表現入門」 「秘書検定講座」 「事務管理論実務」 「文書管理」

2年次

「女性学」 「NPO論」 「キャリアフィットネス」
「プレゼンテーション基礎」 「プレゼンテーション応用」
「国際協力論」 「文章作成法」

3年次

「エンプロイアビリティ」

【自己点検・評価】

本コースに設けられている科目を履修することで、ビジネス社会に必要な基礎的な心理学的知識は身につくと予想される。カリキュラム構成も、『行動発達論領域』『社会関係論領域』『キャリア形成論領域』を中心にカリキュラムを設定しており、順序立

てて、心理学を学修できる内容になっていると思われる。

本コースは、設置されて間もないコースである。しかしながら、コースに所属している学生は少ないのが現状である。その原因の一つに、ビジネス心理学をより身近なものとして感じていないことが考えられる。ビジネス心理学が社会心理学、人間関係論、キャリア形成論など様々な科目と関係していると思われるが、学生は理解していないように感じられる。今後はビジネス心理学の魅力積極的に示していくと同時に、魅力ある科目を増やし、ビジネス心理学に関する科目をより充実させることで、ビジネス心理学をより身近なものとして感じることができるようになりたい。

【課題】

他学部他学科には、ビジネス心理に関係する科目が数多く用意されている。今後は他学部他学科との連携により、ビジネス心理についての知識を幅広く学ぶことができるようなカリキュラム作りが必要と思われる。それと同時に、ビジネス場面で生じる心の健康問題についても学び、労働の質の向上と職場の活性化を考えることのできる人材の育成も目指すカリキュラムを用意する必要があると考える。

カリキュラム構成で述べたように、コース必修科目が『社会関係論領域』『キャリア形成論領域』を中心に設定されており、『健康心理学領域』に関する科目がコース必修科目として設定されていないので、『健康心理学領域』の科目を積極的に取り入れたいと考える。

(2) 人間文化学科

【教育目標】

人間文化は古くからの伝統ある学問分野であり、カバーする領域も広範囲である。本学人間文化学科では3つのコースが設定されている。3つのコースは、下記の通りである。

- (1) 健康スポーツコース
- (2) 観光マネジメントコース
- (3) 国際文化コース

人間文化学科は、共生社会の構築を目指す中で健康文化、とりわけ「生涯スポーツ」は、Quality of Life (QOL, 生活の質)の向上に果たす役割が大きく期待されており、年齢・性別・障害の有無を問わず、スポーツ・運動を「すること」も「見ること」も含めて、人々が楽しみながら社会参加できる生涯スポーツを通じた「健康文化」の創造は、今まで人間が培ってきた歴史や言語、習慣、宗教、思想などの文化と並ぶ、新しい文化といえる。人間社会の背景にある様々な「文化」を通じて人間に対する理解を深め、人間社会に貢献できる人材育成を目標に「健康スポーツコース」「国際文化コース」「観光マネジメントコース」を設定し、プレゼンテーション実務士、健康運動実

践指導者、レクリエーション・インストラクター、キャンプ・インストラクターなどの資格と連動した履修モデルを設定している。

【現状報告・自己点検・評価】

平成 15 (2003) 年度に人間学部がスタートし人間文化学科が設置されたとき、ふたつのコース(1)言語文化コース(2)歴史探究コース、が設定された。平成 16 (2004) 年度に人間文化学科に、3 番目のコース「健康文化スポーツコース」が新設された。平成 17 (2005) 年度には「健康文化スポーツコース」は「健康スポーツコース」と改定され、「言語文化コース」と「歴史探究コース」は「国際文化コース」と「観光マネジメントコース」に変更された。「健康スポーツコース」では中学・高校の保健体育教諭の免許取得が可能となった。

どのコースを履修するか、は入学後春学期に事前のガイダンスなどを参考にして自分で選択して登録する。本学では、教員がアドバイザとして各学生につくので、個別対応し、学生の学修目的に対する認識や希望、将来具体的に就きたい職業などについて十分話し合い、最適と考えられるコースを履修するように指導する、また、どのコースをとっても、中学・高校の各種教諭免許、および養護教諭免許が取得できる。

1 年次では、学科共通の基礎学力をかためる「総合基本科目」とともに各専門領域の概論や概説などの基本となる専門科目を選択する。また、学生が履修しやすくなるように考慮した専門分野別領域について、以下の 2 つの専門領域(と)と 2 つの学科共通領域(と)によって教育課程を構成する。

言語文化論領域

歴史文化論領域

形成文化論領域

情報文化論領域

【課題】

3 つのコース(健康スポーツ、国際文化、観光マネジメント)が設定されているが、履修生のコース選択は平均化していない。具体的には、健康スポーツコースを選択する学生が圧倒的に多い。人間文化学科の履修生には、高校・中学の体育教員を目指す学生が多く、国際文化コースと観光マネジメントコースのコース設定資格に履修生の関心がほとんど向いていない。その点を改善するため、観光マネジメントコースのコース設定資格をより具体的に履修ガイダンス、アSEMBリ・アワー等で説明し各履修生の選択に幅を持たせるとともに、国際文化コースのコース設定資格をもっと増やしていく努力をする。

1. 健康スポーツコース

【教育目標】

本コースにおいては将来において教職およびスポーツ指導者を目指す学生が9割を占めている。このことを前提に教育目標を設定している。

多様化する“生涯スポーツ”の振興支援をテーマに、インストラクターとしての指導と助言ができる人材、新しい健康文化の創造に取り組む人材の育成を目指し、体育・スポーツの専門家として必要な知識、技術、マナーを学び、健康やスポーツに関する正しい知識や教養を発信できる人材の育成を目指す。

【カリキュラム構成】

総合基本科目としては、幅広い視野と社会人としての基本的な知識を磨き判断力の育成を目的とする。専門教育科目において健康管理論領域を中心に健康、運動における専門性を深め、探究と創造力を養うことを目的とする。

健康スポーツコースにおいて強調する事項として、高等学校教諭一種「保健体育」、中学校教諭一種「保健体育」、健康運動実践指導者・トレーニング指導者・レクリエーション・インストラクター・キャンプインストラクターなど健康管理論領域カリキュラムを設定している。

健康スポーツコースにおける資格取得履修モデルとしてのカリキュラムは以下の通りである。

1年次	2年次	3年次	4年次
スポーツ指導法 健康管理概論 スポーツ実習 スポーツの科学	スポーツトレーニング 栄養と健康 トレーニング概論 スポーツ指導法 運動生理学 スポーツ医学概論 スポーツトレーニング トレーニング実習	機能解剖学 衛生・公衆衛生学 健康体操指導法 体育測定評価法 救急処理 健康スポーツ スポーツバイオメカニクス 体育測定評価法実習 学校保健 健康スポーツ	スポーツ行政の理論と実際 健康スポーツ 健康スポーツ

教職に関する科目（共通科目含む）

1年次	2年次	3年次	4年次
	教職概論 教育学概論 教育史 教育カウンセリング実務論 教育カウンセリング実務論	教育心理学 教育制度論 保健体育科教育法 保健体育科教育法 道徳教育の研究 教育方法論	教育実習 学習指導論 保健体育科教育法 保健体育科教育法 特別活動指導法

		教育方法論 生徒指導論 進路指導と理論と方法 教職演習	
--	--	--------------------------------------	--

【自己点検・評価】

ア. 資格取得教科のねらい

本学の人間学部・人間文化学科に入学してくる学生の多くは、教職・スポーツ系のインストラクターなど、将来の職業として強く希望している。これらの希望を叶えるため、体育・スポーツの専門家として知識、技術、マナーなど指導者として必要な資質を身につけさせ、健康やスポーツに関する正しい知識や教養を発信できる人材の育成を目指す。

更に地方自治体や民間の教育機関でキャンプ、野外スポーツ、研修会、イベントなどを企画運営できるスタッフの育成とレクリエーション インストラクター、キャンプインスト ラクター、健康運動実践指導者などの資格を得て地域活動に大きく貢献できる人材育成もおこなう。

施設面においては、施設の充実と資格取得など一つでも多く取得し実践できる環境づくりに力を注ぐ。

イ. 資格取得目標に関する教育ねらいと取り組み（施設を含む）

(a)レクリエーション・インストラクター

レクリエーション・スポーツの一貫として、楽しく実施させ、各年齢層に応じた実技として、リズムに合わせ快適な心の環境で心肺機能を高めその効果を体得させる。競技スポーツトレーニング及び健康維持としても生かさせる。

(b) キャンプ・インストラクター

健康スポーツコース設置に伴い、学内の自然環境を生かした炊事場・キャンプファイヤー場・テント設置スペース・ロープワーク練習場の施設を設置しアウトドア教育の実践として取り組んだ。

実践力を身に付けさせる機会の提供と実践教育としても活用をすることができている。

(c) 体力測定評価室

生涯にわたり日常生活に必要な体力と健康増進および、運動に親しむ基盤としての体力向上・健康維持を目標とする施設である。

健康スポーツコースでの保健体育教員養成に対する教科としては、体育測定評価法・体育測定評価法実習などの教科を主体とした資料提供及び、データ処理の教育実践に当たる。また、施設の利用頻度を高めるために、地域住民への施設開放により、住民の健康意識の向上を目指すとともに、学生の研究心向上を図ることを目的

としている。

ウ. 成 果（平成 20（2008）年度資格取得者）

・教員資格取得者（他教職取得者も含む）	53 人
・専任講師	1 人
・常勤講師（半年間含む）	7 人
・非常勤講師	5 人
・レクリエーション インストラクター	6 人
・キャンプ インストラクター	89 人
・健康運動実践指導者	5 人

健康スポーツコースを専攻する学生に、資格を多く取得するように勧めている。学生も資格を多く取得する必要性を感じているものの取得後の申請料金が高額になるため申請は 1 種類であり、多くても 2 種類になっている。

上記のことから資格試験合格後すぐにも申請し在学中に資格を手にもすることも出来るが申請は、経済的負担が大きくなるため卒業時の申請が多い。

在学中での活動では資格証を手にしていないが、ボランティア実習、レクリエーションクラブ、ゼミなどでは早くから資格試験合格していることから、自信を持って活動している。

教員希望者においては) 成果でも述べている通り、教員として卒業後に活躍をしている。

【課題】

今後の課題は、教員採用試験受験対策及び合格率・各種資格の取得率のアップを目指すと共にスポーツ関連へ就職したい学生への就職指導をより強化することを課題とする。

2. 観光マネジメントコース

【教育目標】

観光マネジメントコースは、観光の主体“人”に対する理解を深めていくとともに、“人と対話する力(コミュニケーション力)”を養い、新しい観光産業を担い新たな観光文化を拓く人材を育成することを目的としている。

国際舞台における観光を考えた場合、必要と思われる自国文化 = 日本文化への理解を深め、他者とのコミュニケーションを図るための能力を身につけさせる。さらに、観光学の対象となる歴史・言語・宗教文化についての専門的な知識、観光振興を遂行するマネジメント力を学修する。在学中に各種資格取得にも力を注ぎ、特に旅行業務の国家資格である「総合旅行業務取扱管理者」(社団法人日本旅行業協会)、「国内旅行業務取扱管理者」(社団法人全国旅行業協会)の資格取得を目指している。

【カリキュラム構成】

観光振興がどのような経済効果をもたらすのか、集客のためにはどのような戦略をたてるべきか、観光を広めるためにどのような情報配信をすれば良いかなど、観光振興の成果をあげ、遂行できる力を身につけることを目的とした「観光文化領域」科目とフィールドワークを取り入れた科目を中心にカリキュラムを構成している。専門教育科目には、「旅行業法」「国内観光資源」(自然環境、歴史、文化、産物、食、伝統行事、芸能等)「旅行業約款」「国内実務/運賃料金計算」について学ぶ授業がある。

国際化社会に不可欠である観光ビジネスとマネジメントには、実践的な英語表現力が必要であるため、少人数クラスで学ぶ科目として「英語コミュニケーション演習・」がある。ホスピタリティ精神(もてなしの心)に基づく人間関係、コミュニケーション能力を育成することを重視した分野においては、「キャリア形成論」「エンプロイアビリティ」「ホスピタリティ・マネジメント」などの科目が配されている。観光学の対象である歴史・言語・宗教文化については、「西洋史概論」「歴史地理学概論」「日本言語文化史」「欧米の言語と文学」において学修する。

より実践的かつ体験的に研究・学修に取り組むことができるように、「歴史地理学概論」「観光建築デザイン概論」「観光住環境コーディネーター論」「観光地域研究」などの科目において、必要に応じてフィールドワークが実施されている。

【自己点検・評価】

観光マネジメントコースの前身である歴史探究コースでは歴史探究の面白さを感じてもらうことが一つの目的であった。そのコースを継承しながらも、学生のニーズに合わせ、歴史分野を中心におくのではなく、観光振興における経済効果の向上や、集客するための情報発信に学生の興味関心を向けさせ、観光マネジメントを学修させることが本コースの特色である。そのため、旅行業務取扱管理者に必要な科目を土台にして、観光旅行に関する実務を学修し、学外でのフィールドワークを通じて学生の意欲・やる気を引き出させるように工夫している。

たとえば、「歴史地理学概論」では日本最古の国道と言われている竹内街道、そして天皇陵が点在する太子町一帯のフィールドワークを実施している。参加者は本学の地元の駅より街道の景観を観察しながら調査を行い、資料館に立ち寄り、街道と太子町に関する遺物・史資料などの教材にふれながら調査に励んでいる。「観光建築デザイン概論」では、京阪電車中之島線の開業により建設ラッシュに追われ、大きく変わりつつある淀屋橋界隈の建築と街並みを観察した。観光資源としての建築の利用のされ方を学生自らが確認し、写真撮影を行い、撮影した箇所をマップに記入し、気に入った建築の感想をまとめ、後日調査結果を授業でプレゼンテーションをさせた。この科目では情報発信の学修を意識させている。

これからの観光産業も他の産業と共に著しく変わっていくものと考えられる。その

ため、企業、学生のニーズに合わせ科目、講義内容を吟味していく必要がある。体験型教育も学生のニーズに合わせより一層深い学修ができるようこれからも改善していく。

【課題】

観光分野はこれから成長する業種だと考えられる。一方で、観光を目指して入学してくる学生は多くはない。観光マネジメントコースの学生の登録者数は平成 17(2005)年度 7人、以後、6人、8人、3人と減少し続けている。観光を学ぶことで直結する職業がイメージできにくいのが原因ではないかと推察する。「観光大学看板倒れ」(平成 21年 1月 10日産経新聞夕刊)によると、観光系大学で観光業界に就職する卒業生は2割にとどまっている。観光庁観光資源課では「まだ新しい分野のため、企業が欲しが
る人材を大学がつかみきれしていないため」と分析している。観光庁のワーキンググループから観光マネジメントの人材育成のためのカリキュラムモデル案が出されているので、その案を資料として本学に取り入れるべきことはとりいれ再構築していくことも必要であろう。早急な課題としては、コース設定資格である「プレゼンテーション実務士」「観光ビジネス実務士」「国内旅行業務取扱管理者」の取得者がいないので、学生に資格の周知徹底を行い受験できる体制を整え、学生の意識を資格取得に向かせる指導が必要である。

観光産業を支え新たな観光文化をつくりあげていく人材育成をするために、フィールドワークをより充実させ、観光の楽しさを伝えていきたいと考えている。

3. 国際文化コース

【教育目標】

国際文化コースは、国際舞台で通用するコミュニケーション能力や豊かな表現力をもった人材を育成することを目標としている。

具体的には、第一に、円滑なコミュニケーションを達成するために不可欠な、文化の重要な要素である言語(特に英語)と、言語と密接な関係にある文化の様々な側面について理解を深めることを目指している。そのため英米文化を中心に、文学・歴史・宗教・思想などに関わる多様な分野を学ぶ授業を設けている。第二に、新聞・雑誌などのマスコミュニケーションの問題、コミュニケーションの媒体となるメディアの問題、英語と日本語の歴史など、多様な視点から言語とコミュニケーションについて学ぶことにより、コミュニケーションという問題自体に対する理解を深めることを目指している。第三に、コミュニケーションを援助する手段である情報ツールを用いて、調査内容や主張を提示するプレゼンテーション能力を育成することを目指している。

【カリキュラム構成】

専門教育科目における「言語文化論領域」を中心におき、これに「歴史文化論領域」

を組み合わせたカリキュラム構成となっている。前者の領域では、「英語コミュニケーション演習 . . . 」を通して英語コミュニケーション能力の向上をはかり、「マスコミュニケーション史」「メディアと文化」「画像文化論」により、コミュニケーションの多様なあり方を学修する。そして「英語学概論」「英語史」「日本語史」「日本語文化史」「欧米の言語と文学」により、言語という文化と言語の歴史を学修する。

一方、後者の領域で開講されている「西洋史概論」「歴史地理学概論」「日本考古学概論」により歴史的なものの考え方や知識を、「世界の宗教と文化(キリスト教・イスラム教)」「比較文化論」により宗教文化に対する考え方や知識を、「社会思想史」「比較政治思想論」により人間社会に関する考え方や知識を、それぞれ学修する。これらの授業を履修することにより、言語によるコミュニケーションの背景となる文化の様々な側面を学修することになる。

また、「キャリア形成論領域」で開講されている「国際協力論」により、経済的な視角から、グローバル化が進む現代世界におけるコミュニケーションのあり方について学修する。

【自己点検・評価】

言語によるコミュニケーションの背景や文化的な諸側面、また広義のコミュニケーションに関わる各授業は、その特性に応じた効果を挙げている。

たとえば、「英語史」では、英語の歴史を顧みることを通じて、過去から現代に至るまでの英語の変化をその時代・文化・政治・経済との関係性から理解し、現代英語の構造について何故そのような形式を取るに至ったかを理解することに重点を置いた授業を行っている。これにより、英語という語学学習には文化と人々のものを見る捉え方が大きな働きをしていることに学生が気づく授業内容となっている。「欧米の言語と文学」では、欧米、特に英米(英語圏)の言語および言語文化としての文学について学んでいるが、その前提となる欧米の広義の文化(地理・風俗・宗教・歴史・時代思潮など)も同時に把握すること、また時代的にもギリシャ時代から説き起こすことを通じて、欧米に関する総合的な理解に基づいた文学史的知識を学生は得ている。

また、「マスコミュニケーション史」では、実物の各種新聞や週刊誌等を題材に、報道内容の比較検討を行うことによって、現代社会において必要とされる、マスコミに対する客観的態度を学生は習得できるようになっている。この授業により、学生が新聞に関心を持ち、読む習慣を身につけることにもつながっている。「国際協力論」では、国際的視野をもってグローバル社会で活動できるために、商品を視点に世界の状況を概観し、有償の商品が交換される「市場」原理を学び、「市場」を補完する「伝統」原理の事例として無償の国内外の援助(ボランティア)活動について学修している。この授業によって学生は、発見した問題への解決の手法であるPCM手法(Project Cycle Management)を次段階で学ぶための予備的知識を得ることができるようになっており、社会人として今後の生活充実に不可欠な知識を獲得している。

一方、英語コミュニケーションに関わる教育については、本学では、学生間で英語力の差が大きいことと並んで、もともと中高を通じて英語を苦手とする学生が多いのが実状であるため、下記【課題】に記すように、英語コミュニケーションに関わる授業についてはカリキュラムの問題も含めて、より良い教育効果が上げられるように見直す必要がある。

【課題】

国際文化コースを選択する学生数が少ないことから、コース自体の抜本的な見直しが必要である。学修意欲と教育効果が向上するように総合的な見地からコースの再検討を行わなければならない。コースの教育目的を明確化することとならんで、カリキュラム構成、授業内容、授業名、コース名の変更も視野に入れ、学生が「学びたい」と思うコースにする必要がある。その点で、語学に重きをおくカリキュラムを見直す必要がある。

英語コミュニケーションに関わる授業「英語コミュニケーション演習 . . . 」は人間文化学科全コースの必修科目となっている。しかし、本学における学生状況を考慮すると、選択科目にすることが必要であろう。本コースにおいても、英会話という狭義のコミュニケーション以上に、文化や経済活動を含む広義のコミュニケーションについて学ぶことに重点をおき、本コース選択学生の裾野を広げる必要性がある。これに関連して、現在、高等学校の総合学習の国際教育（開発教育）を学んだ生徒が大学入学年齢に達する時期を迎えていることから、高等学校で学んだ基礎的な知識を専門性の高い知識へと発展させる授業科目を本コースに設け、本学・本コースならではの特色とすることも考えたい。

また、本コース所属の学生が、コース設定資格「プレゼンテーション実務士」を取得していないことについて教育上の指導が必要である。資格取得に向けての動機づけを、年間プランを立てるなどして行っていく必要がある。

最後に、観光マネジメントコースも本コースと同様、選択学生が少ないことに加えて、「言語文化論領域」と「歴史文化論領域」に関して重なっている授業科目が多いため、両コースの発展的な統合再編もふまえた観点から、コースのあり方を見直していく必要がある。